

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

データを利活用したわかやま創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県

3 地域再生計画の区域

和歌山県の全域

4 地域再生計画の目標

県は平成 28 年 9 月、データの利活用により、産学官のさらなるレベルアップを図るとともに、本県が日本のデータ利活用拠点となることを目指して、データ利活用に関する本県の取組方針や施策をまとめた「和歌山県データ利活用推進プラン」を策定した。

本計画では、新たに設置する「和歌山県データ利活用推進センター（仮称）」を中心として、民間企業等に対するデータ利活用の推進やデータを利活用した行政課題に関する研究、県内高等教育機関におけるデータサイエンス人材の育成等に取り組む。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
和歌山県における就業者一人当たりの労働生産性	804 万円	804 万円	809 万円	814 万円
県内中小企業等によるデータを積極的に利活用するための設備投資件数	一件	0 件	2 件	5 件
和歌山県データ利活用推進センター（仮称）職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数	一人	0 人	0 人	30 人

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	KPI 増加分の累計
和歌山県における就業者一人当たりの労働生産性	819 万円	824 万円	20 万円
県内中小企業等によるデータを積極的に利活用するための設備投資件数	8 件	10 件	10 件

和歌山県データ利活用推進センター（仮称）職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数	60人	90人	90人
---	-----	-----	-----

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

産学官の全てにおいて、データ利活用に関するレベルアップを図るため、「和歌山県データ利活用推進センター（仮称）」を平成30年4月に開所する。

本センターは、平成30年度から本県において統計マイクロデータ提供等の業務を行うことが決定している総務省統計局及び独立行政法人統計センターと連携し、民間企業等に対するデータ利活用の推進やデータを利活用した行政課題に関する研究、県内高等教育機関におけるデータサイエンス人材の育成等に取り組む。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

和歌山県

② 事業の名称：和歌山県データ利活用推進センター（仮称）整備

③ 事業の内容

産学官の全てにおいて、データ利活用に関するレベルアップを図るため、「和歌山県データ利活用推進センター（仮称）」を設置し、総務省統計局及び独立行政法人統計センターと連携して、民間企業等に対するデータ利活用の推進やデータを利活用した行政課題に関する研究、県内高等教育機関におけるデータサイエンス人材の育成等に取り組む。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

県は本センターを設置し、県一般財源を活用して、産学官におけるデータ利活用とデータ利活用人材の育成に高い専門的知識を有する研究者を新たに雇用して配置するほか、施設の管理・運営を行う。

【官民協働】

県は本センターを設置し、民間企業等に対するデータ利活用の推進や県内高等教育機関におけるデータサイエンス人材の育成等に取り組む。

民間企業等は、本センターと協働で、自社データや公的データを活用した新商品の開発や技術革新、業務改善に取り組む。また、国立大学法人和歌山大学では、現在、全学のデータサイエンス人材の教育を企画・運営する部門の新設に向けた検討が進められており、本センターと協働して、データサイエンス人材の育成に取り組んでいく。

【政策間連携】

本センターをデータ利活用に関するワンストップの拠点として設置し、データ利活用に係る研究者を配置することにより、産業面では民間企業等によるデータ利活用が促進され、新たな商品開発や市場開拓が見込まれるほか、教育面では大学等高等教育機関において、データサイエンス人材の育成・輩出が促進され、行政面においても、福祉・医療分野をはじめとして、エビデンスに基づいた政策立案への流れがより加速化され、さらなる県政のレベルアップにつながる。

【地域間連携】

近畿各府県の大学等の研究者による「近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク」を構築しており、本センターを中心として、近畿圏全域のデータ利活用促進やデータサイエンス人材の育成等に取り組む。また、本県は、「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」において“関西圏の統計データ利活用の拠点”と位置付けられており、県が実施する先進的な取組は、近畿ブロック統計主管課長会議等を通じて近隣府県や県内市町村等に情報提供していく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
和歌山県における就業者一人当たりの労働生産性	804 万円	804 万円	809 万円	814 万円
県内中小企業等によるデータを積極的に利活用するための設備投資件数	一件	0 件	2 件	5 件
和歌山県データ利活用推進センター（仮称）職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数	一人	0 人	0 人	30 人

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	KPI 増加分の累計
和歌山県における就業者一人当たりの労働生産性	819 万円	824 万円	20 万円
県内中小企業等によるデータを積極的に利活用するための設備投資件数	8 件	10 件	10 件
和歌山県データ利活用推進センター（仮称）職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数	60 人	90 人	90 人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年6月に、産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、検証結果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会に報告するとともに、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。検証結果は県ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 36,125 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) データ利活用に係る研究者雇用

事業概要：民間企業等に対するデータ利活用の推進やデータを活用した行政課題に関する研究、県内高等教育機関におけるデータサイエンス人材の育成等に取り組むため、新たにデータ利活用に係る研究者を雇用するもの。

実施主体：和歌山県

事業期間：平成30年度～平成32年度

(2) データ利活用シンポジウム開催事業

事業概要：データ利活用の重要性・有用性を全国に発信するためのシンポジウムを開催するもの。

実施主体：和歌山県

事業期間：平成29年度～平成32年度

(3) データ利活用コンペティション実施事業

事業概要：データ利活用拠点としての和歌山のPR等のため、高校生、大学生等を対象に、データを活用したコンペティションを実施するもの。

実施主体：和歌山県

事業期間：平成29年度～平成32年度

(4) データを活用した公募型研究事業

事業概要：全国の研究者等を対象として、行政が抱える具体的な課題に対し、データを活用した高度な現状分析を行う公募型研究を実施するもの。

実施主体：和歌山県

事業期間：平成 29 年度～平成 32 年度

(5) 近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク会議開催事業

事業概要：近畿各府県の大学等の研究者によるデータ利活用に関するネットワークを構築し、会議を開催するもの。

実施主体：和歌山県

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年 6 月に産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、検証結果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会に報告するとともに、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。

目標 1

和歌山県における就業者一人当たりの労働生産性については、県が内閣府に報告している県民経済計算により把握する。

目標 2

県内中小企業等によるデータを積極的に利活用するための設備投資件数については、県が毎年度末時点で、和歌山県中小企業団体中央会への聞き取り調査を実施すること等により把握する。

目標 3

和歌山県データ利活用推進センター（仮称）職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数については、県が受講者を計数することにより把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
和歌山県における就業者一人当たりの労働生産性	804 万円	804 万円	809 万円	814 万円
県内中小企業等によるデータを積極的に利活用するための設備投資件数	一件	0 件	2 件	5 件
和歌山県データ利活用推進センター（仮称）職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数	一人	0 人	0 人	30 人

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	KPI 増加分の累 計
和歌山県における就業者 一人当たりの労働生産性	819 万円	824 万円	15 万円
県内中小企業等によるデ ータを積極的に利活用す るための設備投資件数	8 件	10 件	10 件
和歌山県データ利活用推 進センター（仮称）職員 による県内高等教育機関 等におけるデータサイエ ンス講座等受講延べ人数	60 人	90 人	90 人

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

検証結果は毎年、県ホームページで公表する。